I 調査結果の概要

1 農林業経営体

農林業経営体数は29,186経営体で、5年前に比べ8,288経営体(22.1%)減少した。

このうち、農業経営体は28,669経営体で8,102経営体(22.0%)減少し、林業経営体は1,174 経営体で1,830経営体(60.9%)減少した。

図 1 農林業経営体数の推移

(経営体)

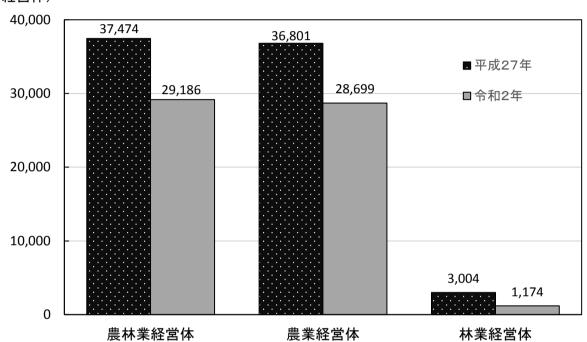


表 1 農林業経営体数

単位:経営体

F /\	曲 不然 经 次 件				
区 分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体		
平成27年	37,474	36,801	3,004		
令和2年	29,186	28,699	1,174		
増減率(%)	▲ 22.1	▲ 22.0	▲ 60.9		

注: 農業経営と林業経営の両方を営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は28,047経営体で、5年前に比べ8,197経営体(22.6%) 減少した一方、団体経営体は652経営体で、5年前に比べ95経営体(17.1%)増加した。 団体経営体のうち法人経営は538経営体で、5年前に比べ118経営体(28.1%)増加した。 この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は82.5%となった。

表 2 農業経営体数

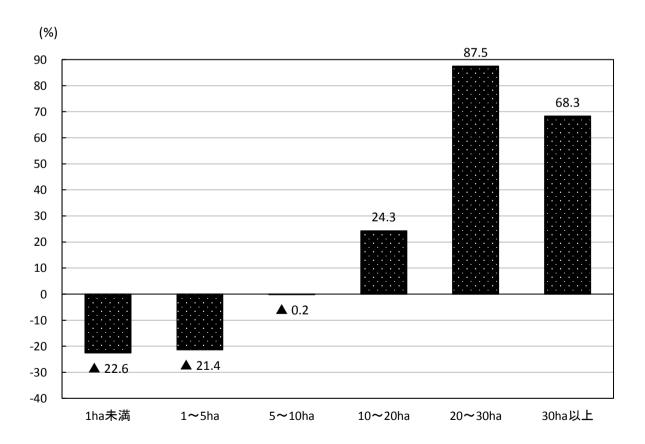
単位:経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営
平成27年	36,801	36,244	557	420
令和2年	28,699	28,047	652	538
増減率(%)	▲ 22.0	▲ 22.6	17.1	28.1

(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ10ha以上層で農業経営体数が増加した。

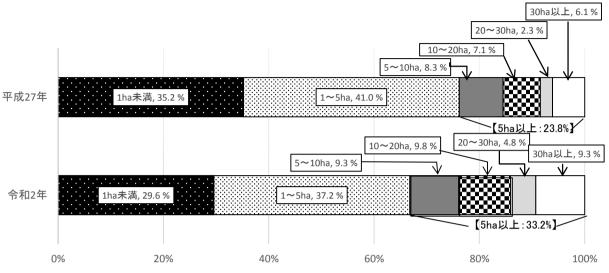
図 2 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が33.2%を占め、5年前に比べて9.4ポイント上昇した。

図 3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積の集積割合

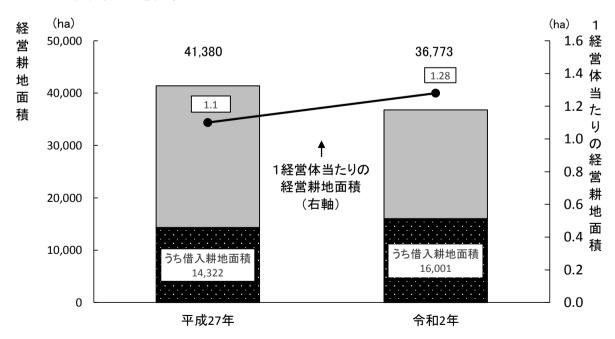


注:四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある(以下同じ。)。

(4) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地の状況をみると、経営耕地面積は36,773haで、5年前に比べて11.1%減少した。なお、経営耕地面積のうち借入耕地面積は16,001haで、5年前に比べて11.7%増加した。また、1経営体当たりの経営耕地面積は1.28haとなり、5年前に比べて16.4%増加した。

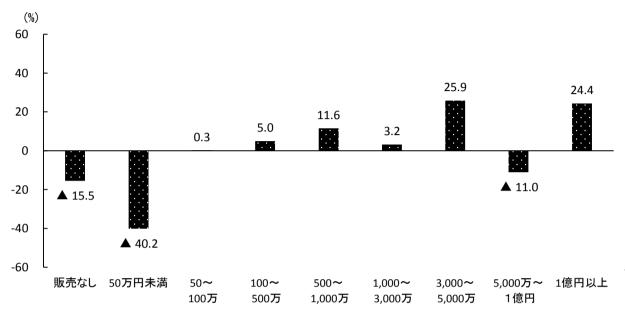
図 4 経営耕地面積の状況



(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ、50万~5,000万円、1億円以上の層で増加した。

図 5 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

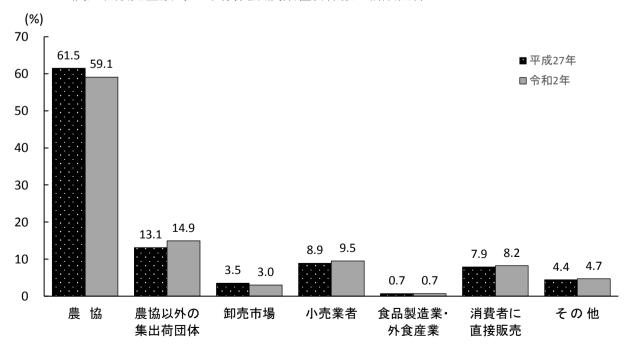


(6) 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が59.1%となり、 次いで農協以外の集出荷団体が14.9%、小売業者が9.5%となった。

また、5年前に比べ農協が2.4ポイント下降し、農協以外の集出荷団体が1.8ポイント上昇した。

図 6 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合

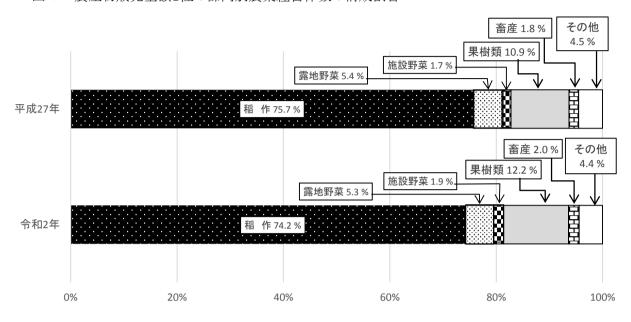


(7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が74.2%となり、 5年前に比べ、1.5ポイント下降した。

また、5年前に比べ果樹類が1.3ポイント上昇した。

図 7 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は8,484経営体で、農業経営体に占める割合は29.6%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は4,186経営体で、農業経営体に占める割合は14.6%となった。

表 3 青色申告を行っている農業経営体数

単位:経営体

豆八	計	青色申告を行っている				青色申告を
区分		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	行っていない
総数	28,699	8,484	4,186	3,357	941	20,215
個人経営体	28,047	8,042	3,751	3,351	940	20,005
団体経営体	652	442	435	6	1	210
構成比(%)						
総数	100.0	29.6	14.6	11.7	3.3	70.4
個人経営体	100.0	28.7	13.4	11.9	3.4	71.3
団体経営体	100.0	67.8	66.7	0.9	0.2	32.2

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は3,470経営体で、農業経営体に占める 割合は、12.1%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は278経営体で、団体経営体に占める割合は42.6%となった。

表 4 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位:経営体

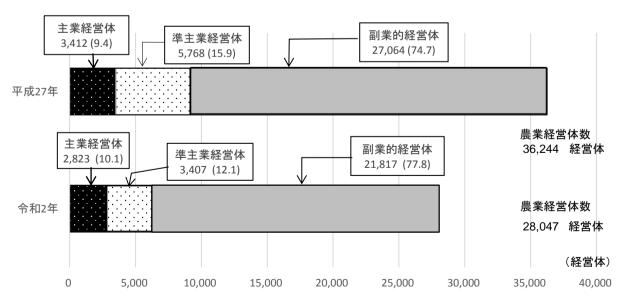
		データを活用した農業を行っている				データを活
区分	∄ †	小計	データを取 得して活 用	データを取 得・記録し て活用		
総数	28,699	3,470	2,086	1,150	234	25,229
個人経営体	28,047	3,192	1,993	1,018	181	24,855
団体経営体	652	278	93	132	53	374
構成比(%)						
総数	100.0	12.1	7.3	4.0	0.8	87.9
個人経営体	100.0	11.4	7.1	3.6	0.6	88.6
団体経営体	100.0	42.6	14.3	20.2	8.1	57.4

(10) 主副業別農業経営体数(個人経営体)

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は2,823経営体で、5年前に比べ589経営体(17.3%)の減少、準主業経営体は3,407経営体で2,361経営体(40.9%)の減少、副業的経営体は21,817経営体で5,247経営体(19.4%)の減少となった。

この結果、個人経営体に占める割合は、主業経営体が10.1%、準主業経営体が12.1%、副業的経営体が77.8%となった。

図 8 主副業別農業経営体数(個人経営体)



注:()内の数値は農業経営体数に占める割合である。

(11) 基幹的農業従事者数(個人経営体)

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者(仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員)は29,253人で、5年前に比べ8,596人(22.7%)減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は82.1%となり、5年前に比べ3.2ポイント上昇した。

15~39歳 40~49歳 基幹的農業従事者数 50~59歳 733 (1.9) 872 (2.3) 60~64歳 2,138 (5.6) 37,849 人 4,261 (11.3) 【平均 71.0 歳】 65歳以上 平成27年 29,845 (78.9) 15~39歳 40~49歳 50~59歳 675 (2.3) 876 (3.0) 60~64歳 1,442... 2,229 (7.6) 基幹的農業従事者数 65歳以上 令和2年 29,253 人 24,031 (82.1) 【平均 71.5 歳】

図 9 年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の構成

注:()内は基幹的農業従事者数に占める割合、【】内は平均年齢である。

10,000

15,000

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前に比べ85歳以上、45~49歳、35~39歳の層を除き減少した。

20,000

25,000

35,000

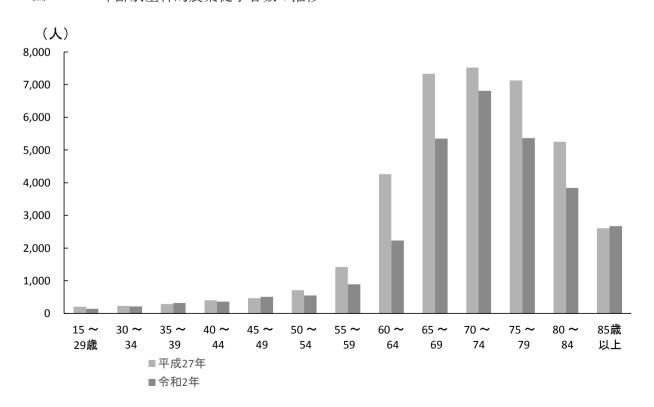
30,000

40,000



5,000

0



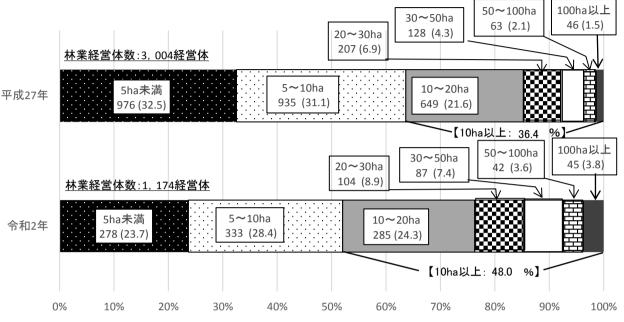
3 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5~10haが28.4%、次いで10~20haが24.3%、5ha未満が23.7%となった。

この結果、5年前に比べ10ha以上の各階層で構成割合が高くなっている。

図 11 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



注:()内は林業経営体数に占める割合である。

(2) 素材生産量の推移

林業経営体の素材生産量をみると、503,371㎡で、5年前に比べ150,405㎡(42.6%)増加した。 また、林業経営体の素材生産量に占める受託もしくは立木買いの割合は、56.2%となっている。

図 12 素材生産量の推移

